

「若者の考え方についての調査」に示された「ひきこもり」の実態

高塚 雄介（明星大学）

1 はじめに

今回の調査において回答を寄せた若者の中で困難経験者として把握された1732名中、「ひきこもり」とした者の数は126名（回答者の7、2%）であった。インターネット利用調査では、対象年齢が15歳から29歳と限定されてはいるものの、統制された枠組みにおいて実施された調査ではないので、この出現率は統計学的に見た有意性があるものではない。従って「ひきこもりの実態」をどの程度示しているかはわからない。今回の調査において、「ひきこもり」と自認した者の回答内容を分析してみると、実は「ニート」と自認した者の回答内容と重なるものがある。両者を合わせると20%近い若者が、働くことや勉学を継続することに困難を抱えていることになるのだが、「ひきこもり」と「ニート」という分け方を何を基準とするかについては、もう少し検討をすすめる必要があると思われる。

そうした認識のもとに、今回「ひきこもり」とした者たちがどのような考えを有しているかについて検討してみた。

2 対象者の実態

今回、ひきこもりと回答した者の約3分の2（67、5%）は25歳以上であり、前回の内閣府調査において示されたひきこもりの年齢層とも一致している。やや意外なのは、ひきこもりであるとしながら、正規雇用やパートなどの非正規雇用にあると答えた者が半数以上（57、1%）にのぼることである。また、短期大学以上の高等教育機関に在籍しているとした者が在学中とした者の6割をしめている。学歴も高卒業以上がおよそ86%であり、短期大学以上の高等教育を受けた者が4割以上を占めている。この辺も不登校からそのまま学業復帰せずにひきこもり化していったわけではないと、前回調査で指摘したことが示されていると言えるだろう。生計については、およそ4割が自分の収入としているが、これはおそらく「ひきこもり」状態になる以前の蓄えによるものと考えられる。

過去体験に対する問いかけに対しては、小学校時代には「中の良い友達がいた」とするものが約半数であるのに対して、上級学校に進むにつれ割合は低下している。また、小学校時代、「親はしつけが厳しかった」とするものが4割強（41、9%）存在しており、とかく言われがちな親が甘やかして育てたからだろうという見方は、あてはまらないということが推測される。

学校の先生に「困ったことは相談した」とする者は、小学校で四人に一人弱であり、進学するごとにその割合は低くなっていく。また、保健室や相談室を利用していた割合も、中学校では四人に一人強存在しているが、総じて少ない。学校という場において、彼らが頼りにするものは、き教師を含めて少なかったということが読み取れる。しかし、学校時

代「いじめにあった」とするものが小学校では半数、中学校では三分の一強存在しており、いじめられ体験の多さがわかる。これをもとにいじめがひきこもりの原因であると決めつけることはおそらく出来ないだろう。ひきこもりになりやすい心的世界を有する者がいじめの対象になりやすいということなのであって、そこをきちんと把握しておかなければならない。

3 意識傾向

ひきこもりになった原因を自分自身、家庭、学校、仕事のそれぞれについて尋ねたところ、自分自身では「人づきあいが苦手だから」(71、4%)と「何事も否定的に考えてしまったから」(57、9%)とした者が多い。人づきあいの苦手意識に関しては、これまでもひきこもりの心的状態として把握されているところではあるが、二つ目の「何事も否定的にとらえてしまう」とする者が多いことをどのように解釈するかであろう。これを最近の若者の傾向として指摘されている「自己肯定感の乏しさ」であるとか「自尊心の欠如」と関連させてとらえると、ひきこもりの心理的状态の判断を見誤ることになる。それは、後の方の設問において、仕事における体験を「本当に自分のやりたいことではなかったから」(19、8%)、「仕事が自分に向いていなかったから」(16、7%)さらに「自分の才能や特技を生かせる仕事ではなかった」(13、5%)という回答を選ぶ者が相対的に見ると多いことや、これは複数回答ではあるが、もしそれぞれの選択肢を別な人間が選んでいるとなると、これだけで約半数に達していることになる。つまり働くということに関してはかなり主体的な判断を有していることが窺え、単なる自己否定的というよりは、自己の判断に確証を持ちたい気持ちの裏返しがそこには存在していることが可能になる。また、設問の最後の方で「自分には長所があると感じている」(44、4%)、「うまくいかわからないことにも積極的に取り組む」(33、3%)などの回答が多いところを見ても、決して自己否定感が強いとばかりは言えないことがわかる。ただ、同じ設問から浮かび上がることとして「友だちから悩みを打ち明けられることがある」「嫌いな人、苦手な人ともうまくつきあえる」「自分の考えをはっきり相手に伝えることが出来る」といったことに対しては、約7割が「いいえ」と回答しており、コミュニケーションの苦手さが示されている。尚、「学校が嫌いだった」(27%)、「いじめられた」(27、8%)というのが注目されるが、これは前回の内閣府における「ひきこもりの実態調査」でも指摘したように、ひきこもりの者たちにとっては今の学校社会が課す教育課題には馴染めない者が多いことの証左としてとらえておく必要があるだろう。つまり、自分なりの主体性はあるが対人関係の苦手さを有する者が「ひきこもり」には多い。しかし、それだから彼らにコミュニケーション能力や対人関係能力を高める方策を一律に課せばいいのかということになると、疑問がある。

4 支援体制について

これまでに「支援を受けたか否か」についての問いに対しては、「支援を受けたことが無い」(38、1%)、「特にない」(19、8%)で半数を超えている。また、受けたことが

あるとした者たちの41、5%が「効果があったものはない」としていることは注目しておく必要があるだろう。

支援組織・団体の認知度としては「児童相談所・福祉事務所などの児童福祉機関」(39、7%)、「フリースクール」(35、7%)などが高率なのだが、成人対象の支援団体に対してはあまり認知されていないことが示されている。おそらく、ひきこもりになる以前の学校時代に何らかの問題が存在しており、その時に知り得たもしくは利用した組織・団体などであると考えられる。しかし、実際にひきこもり状態になってから支援機関等があまり認知されていないという実情に対しては、もっと積極的な対策が講じられなければならない。ひきこもり状態になってから利用したことがある支援機関として、ハローワークなどの就職に結びつくところが多いのだが、それでも1割に満たない。他の機関はほとんど利用されてはいないことが浮き彫りになっている。支援組織の中で、利用しようと思ったきっかけについて尋ねたところ、職業選択関係では「自分で必要性を感じて」とする者が多い。この層はまた、モチベーションがあるだけに利用したことの「効果があった」「やや効果があった」とする者の割合が高いことが示されている。効果の内容については、いずれの回答も母数が1名と少ないため、有意的な判断することは出来ない。ただ、国立青少年交流の家などが実施している体験活動に参加した者5名の内4名が「ありのままの自分で良いと思えるようになった」と回答していることは注目に値する。さらにこの国立青少年交流の家などに参加した者たちの8割方は、参加したことにより問題の改善に効果があったとしており、ハローワークなどの職業支援を目的とする活動と並んで高い評価を受けている。そこで行われていることのどこが効果をもたらしているかをきちんと分析してみる必要がありそうだ。

各支援機関や組織を何故利用しなかったかの問いかけに対しては、自認している問題と結びつかないと考えたと思われる傾向が示されているものの、それほど有意差があるとは思えない。

最後にこれから支援を受ける際の設問をしている。まず、どのようなタイプの人からの支援を受けたいかについては「同じ悩みや経験を持っている人」(35、7%)「親身に話を聴いてくれる人」(29、4%)となっている。また、ニートやひきこもり、不登校支援は「家族で対応すべき」(42、1%)と考えるよりも、「専門家や支援機関がすべきである」と答えた人が63、5%にのぼっている。また、その費用は「市民からの寄付や民家資金が集まるような仕組みを作る」(40%)と、「国や地方公共団体」(33、8%)と7割以上が、本人や家族が負担すべきであるという考え方ではないことが示されている。

5 浮かびあがる課題

これらの調査結果から、今後取るべき方策としては次のようなことが考えられる。

ひきこもりになりやすい者たちの心的状態をさらに分析し、対応する教育(特に義務教育過程)の在り方を考える。

ひきこもり化する若者たちが気楽に相談できる組織、機関を充実させるとともに、その

周知活動を積極的に行う。

ひきこもり支援活動を行う組織・機関に対する助成制度を拡充させるとともに、運営資金確保のための仕組み、必要スタッフの基準を考える（私学助成などを参考にする）